

群馬県企業 2564 社が倒産リスクに直面

市場淘汰が進むも、 小規模事業者のリスク顕在化

『製造業』『建設業』で高リスク企業の増加が目立つ



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2025/09/29

群馬県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)が算出可能な群馬県企業2万6845社のうち、2025年6月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の9.6%にあたる2564社。2024年12月と比較すると119社増加した。業種別に見ると『製造業』と『建設業』を中心に高リスク企業が増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』などは減少した。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

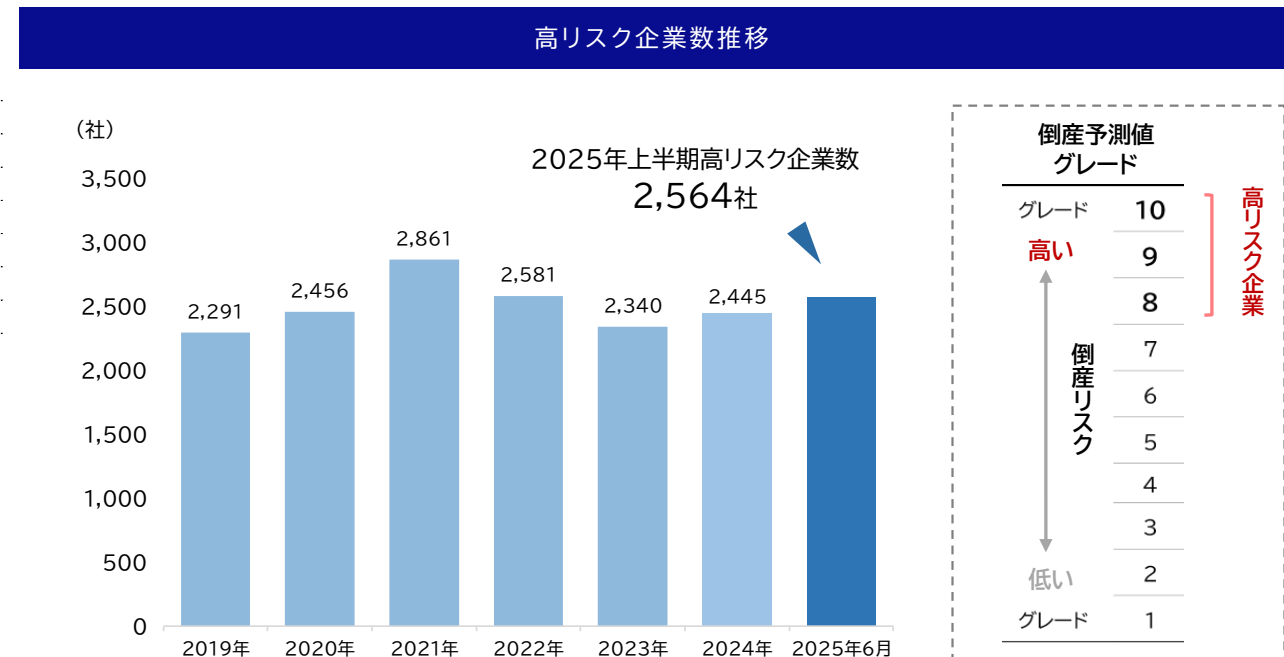
- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025 年上半期の群馬県内企業倒産件数は 62 件となり、前年同期(65 件)を 3 件下回った。ただし過去10年の上半期としては 2024 年に次ぎ2番目に多く、高水準で推移した。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資を含めた多重債務の返済負担等の影響を受けた倒産が目立った。

そこで、帝国データバンク群馬支店は、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は 2564 社 2024 年 12 月から 119 社増加

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の 2 万 6845 社のうち 9.6%にあたる 2564 社となった。2024 年 12 月時点の 2445 社と比較すると 119 社の増加。倒産件数が高止まりするなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。

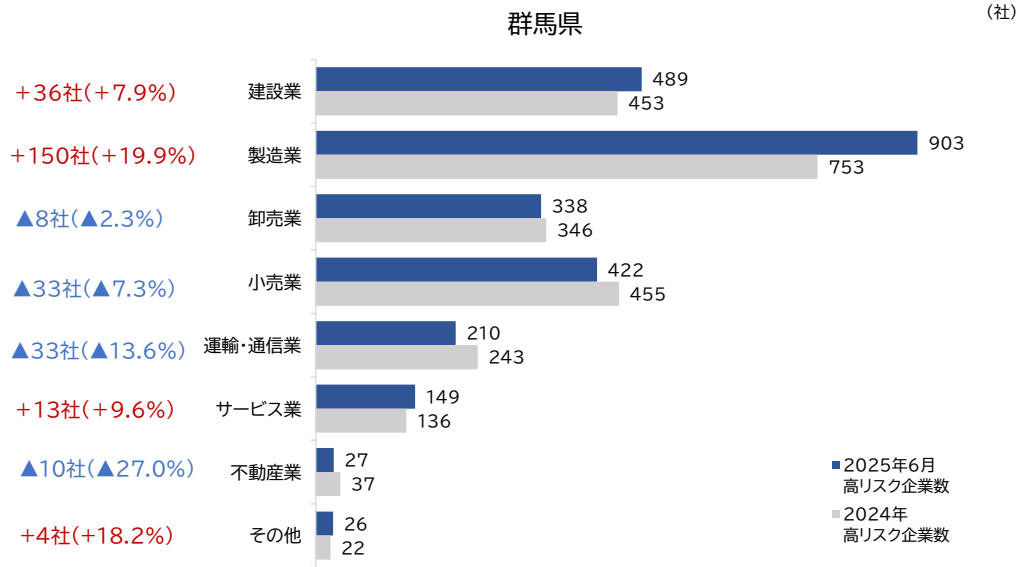


『製造業』が 903 社で最多、半年前から 150 社増加

業種大分類別にみると、『製造業』が 903 社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると 150 社増加した。次いで『建設業』が 489 社となり、同 36 社増加した。

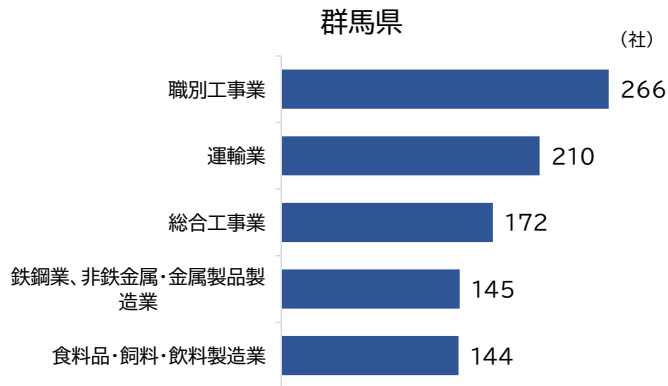
一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『小売業』(422 社)と『運輸・通信業』(210 社)でそれぞれ 33 社減少している。

業種大分類別 高リスク企業数



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「職別工事業」の 266 社となった。次いで「運輸業」(210 社)、「総合工事業」(172 社)と続いた。

高リスク“企業数”TOP5 業種中分類



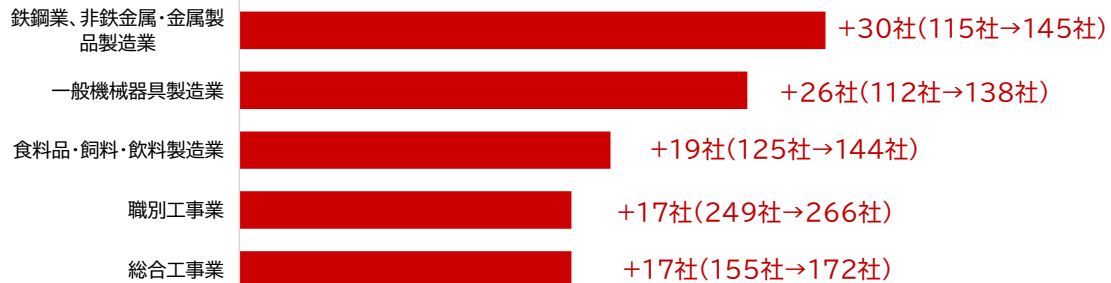
2024 年 12 月からの増加数は「鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業」が 30 社で最多

2024 年 12 月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業」が 30 社増(115 社→145 社)と最も多く、「一般機械器具製造業」が 26 社増(112 社→138 社)、「食料品・飼料・飲料製造業」が 19 社増(125 社→144 社)と続いた。『製造業』については原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加。『建設業』についても、高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化していると考えられる。

2024 年 12 月比 高リスク企業が増加した業種中分類

リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種



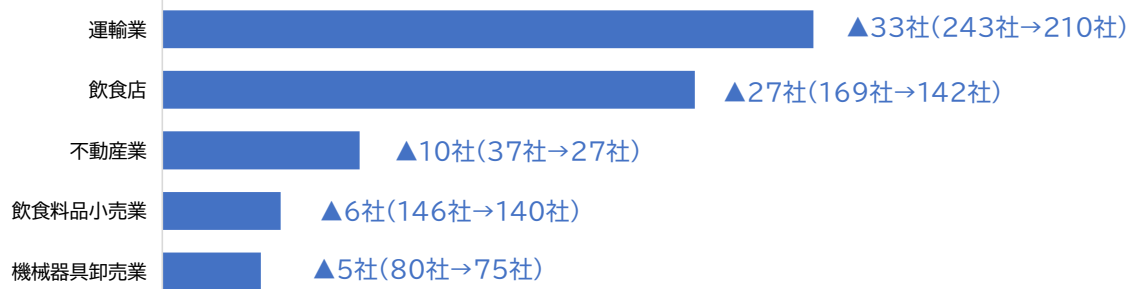
2024 年 12 月からの減少数は「運輸業」が 33 社で最多

減少した業種をみると、「運輸業」が 33 社減(243 社→210 社)、「飲食店」が 27 社減(169 社→142 社)、「不動産業」が 10 社減(37 社→27 社)と続いた。

2024 年 12 月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

リスク改善

高リスク企業数が減少した主な業種



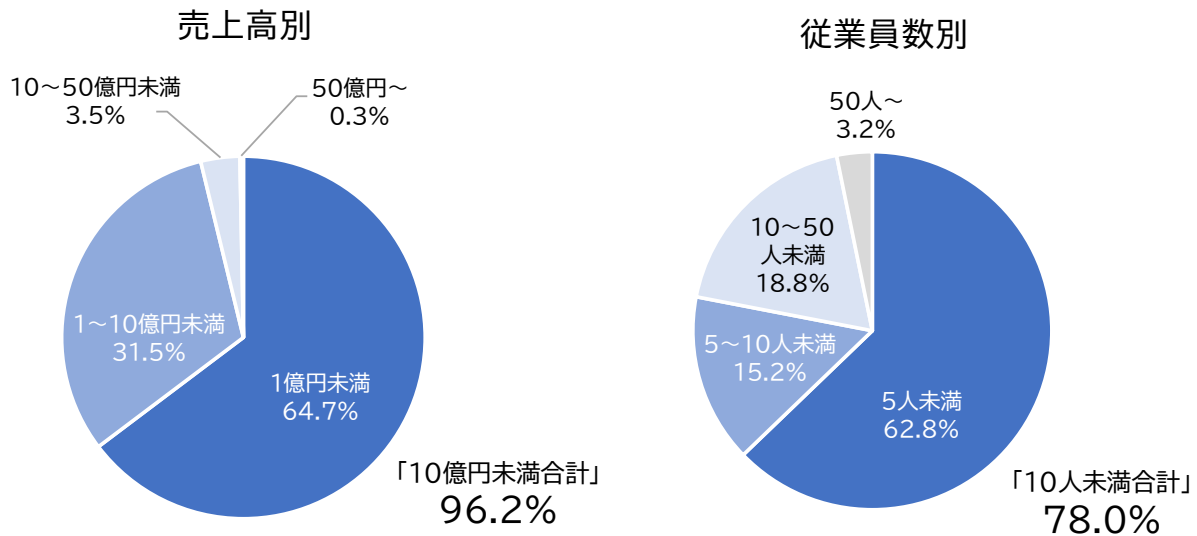
売上高・従業員数別、小規模企業が大部分を占める

売上高別に高リスク企業数をみると「1 億円未満」が 1659 社(構成比 64.7%)と最も多く、次いで「1～10 億円未満」が 808 社(同 31.5%)と続き、「10 億円未満」の企業で全体の 96.2%を占めた。他方、「50 億円以上」では 8 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別では、「5 人未満」が 1610 社(構成比 62.8%)で最多、「10～50 人未満」が 481 社(同 18.8%)、「5～10 人未満」が 391 社(15.2%)と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(左) 売上高別 高リスク企業数

(右) 従業員数別 高リスク企業数



まとめ

2025 年上半期、群馬県内企業の倒産件数は 62 件で、前年同期(65 件)を 3 件下回ったものの、過去 10 年の上半期としては 2024 年に次ぎ2番目に多く、高水準での推移となった。

このような状況下、今回の調査で倒産リスクが高い群馬県企業は 2564 社、2024 年 12 月からの半年間で 119 社増加したことが判明した。業種別では『製造業』が最も多く、『建設業』が続く。『製造業』では、コスト上昇分の価格転嫁が難航するなか、価格交渉力が弱い中小企業は原材料費や人件費の上昇が収益を圧迫。『建設業』においては、資材価格の高止まりに加えて職人不足が構造的な問題となっている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産リスクが顕在化しているとみられる。一方で、新技術への投資や DX 推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化し、生き残る可能性がある。

高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「運輸業」や「飲食店」においても楽観はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。

米国との相互関税 15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高水準で推移しそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT 活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となる。